

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

<b>事業名</b>	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費			<b>担当部局</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			<b>関係する計画、通知等</b>	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針			
<b>主要政策・施策</b>	経済財政政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	厳しい財政状況の下、インフラの老朽化が進む中、官民が連携しつつ、特に東日本大震災復興特別区域法の対象区域内の地方公共団体等における民間の資金とノウハウを活用したPPP/PFIを推進することにより、民間投資を喚起し、必要なインフラ整備・更新を地域の活性化、経済成長につなげていくことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	PPP/PFI事業を推進するため、東日本大震災復興特別区域法の対象区域内の地方公共団体等が行うPFI事業実施に向けた調査の検討に対する支援を行う。具体的には、PFI事業に関して実績のある民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等の案件形成に対する支援を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	583	492	50	-		
		補正予算	-	▲ 387	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	583	105	50	0	0	
		執行額	332	83	10			
	執行率(%)	57%	79%	20%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	PFI事業件数の対前年度比増	PFI事業件数	成果実績	件	414	446	489	
			目標値	件	-	-	-	
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	案件形成支援の実施数	活動実績	件	13	7	1		
		当初見込み	件	35	20	5		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	支援の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)÷業務件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	21.3	11.9	9.7		
		計算式	/	277.031/13	83.101/7	9.720/1		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興にあたってPFI事業を実施したことのない地方公共団体が多い現状を踏まえ、ノウハウが不足している地方公共団体のニーズを踏まえた支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PFI推進のための政策課題に対応するための事業であり、事業所管部局以外の者に委ねることは不可能である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することにより、経済財政政策の推進に寄与し、経済再生と財政健全化を目指す実効性の高い事業であることから、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札総合評価方式により適切に選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札総合評価方式により適切なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該年度の政策課題への対応に即した費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行実績が予算を下回っているのは、応募数が当初見込件数を下回ったためである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	案件形成支援対象の選定にあたっては外部有識者の知見を活用し、限られた予算の中で実効性の高いモデル的取組を選定している。また一般競争入札総合評価方式により入札参加者から業務の効率化に向けた工夫について提案させ、支出先の選定に反映している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	PFI推進のための取組によりPFI事業件数が着実に増加しており、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	25年度実績を踏まえて見込件数を見直し、活動実績と見込の乖離の改善を図っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	先進的・モデル的取組への支援の成果を公表する予定。他の地方公共団体・事業内容への応用を促すことにより、PFI事業の普及に活用されることが期待できる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		当事業においては、所管が複数の府省にまたがるPFI事業や、所管する府省が明確でないPFI事業を対象に、案件形成支援を行っている。他方、左記事業においては、国土交通省所管のPPP事業を対象に案件形成支援を行っている。なお、選定にあたっては国土交通省の担当部署と情報交換を行い、重複がないよう注意を払っている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	復興庁	201		震災復興推進のためのPPP事業化実施支援
点検・改善結果	点検結果	平成26年度実施の各案件形成支援については、公共施設等運営事業等の政策課題に対応した事業を推進する上で実効性の高い支援であり、当該支援結果をPFIの推進に活用していく。		
	改善の方向性	本事業は平成26年度で終了。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

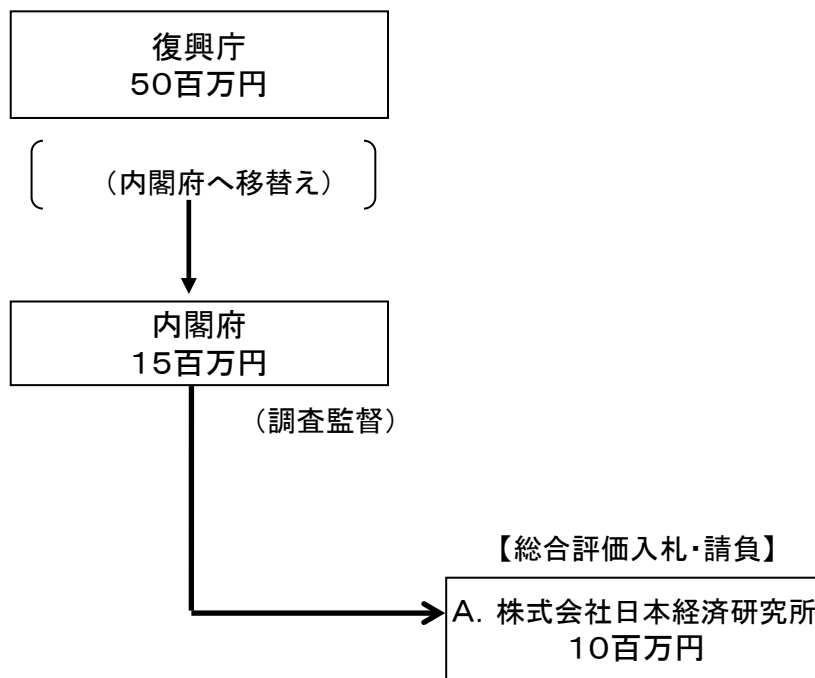
備考

- 平成25年度公開プロセス対象事業  
「事業内容の改善」  
○海外制度の調査など、復興との直接的な関連が薄い事業は25年度以降は実施すべきでない。  
○市町村への更なる周知や、街づくり施策全体の中での本施策の位置づけを明確にすることなどにより、さらなる執行率の改善を図るべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	5
平成25年度	010	平成26年度	012		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



[被災地における科学館改修等事業において、改修事業及び運営事業の二つの側面で、民間ノウハウを最大限活用し、財政負担を低減させるため、望ましい事業スキームの構築、リスク分担等のあり方を検討。]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日本経済研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	被災地(宮城県仙台市)におけるPFIを活用した科学館改修等事業に関する調査・検討支援等業務	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	被災地における科学館改修等事業において、改修事業及び運営事業の二つの側面で、民間ノウハウを最大限活用し、財政負担を低減させるため、望ましい事業スキームの構築、リスク分担等のあり方を検討。	102		78.5%